

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,995,863	7,707,582	28,557,839
経常利益(千円)	571,560	707,282	2,556,076
四半期(当期)純利益(千円)	363,598	376,798	1,576,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,193	397,952	1,497,520
純資産額(千円)	16,497,583	17,591,066	17,512,811
総資産額(千円)	31,265,499	32,746,974	31,551,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.10	35.30	147.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	33.86	35.19	147.37
自己資本比率(%)	52.3	53.2	55.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### < 売上の状況 >

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害で国内企業の生産や輸出が大幅に減少したことに加え、原子力発電所事故による電力不足問題など、極めて先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億11百万円増（前年同期比10.2%増）の77億7百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた堅調な受注により、前年同期の実績を上回りました。

一方、化粧品市場におきましても、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億96百万円増（前年同期比4.4%増）の69億71百万円となりました。

#### その他

##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材事業と連携した提案活動による大型案件の受注で、当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前年同期に比べ増加し、前第1四半期連結累計期間に比べ3億98百万円増（前年同期比137.4%増）の6億88百万円となりました。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ16百万円増（前年同期比53.9%増）の48百万円となりました。

##### < 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高の増加により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は6億45百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は7億7百万円（前年同期比23.7%増）となり、四半期純利益は3億76百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 507,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,650,100	106,501	-
単元未満株式	普通株式 18,034	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,501	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	507,500	-	507,500	4.54
計	-	507,500	-	507,500	4.54

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,120,689	1,215,756
受取手形及び売掛金	8,169,930	9,247,724
商品及び製品	662,236	733,013
仕掛品	661,388	667,753
原材料及び貯蔵品	363,081	386,838
繰延税金資産	244,008	174,364
その他	314,006	164,905
貸倒引当金	26,037	33,899
流動資産合計	11,509,304	12,556,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200,387	6,179,669
機械装置及び運搬具(純額)	1,906,215	1,891,658
土地	5,771,026	5,825,954
リース資産(純額)	1,705,331	1,679,422
建設仮勘定	54,000	139,837
その他(純額)	269,631	310,213
有形固定資産合計	15,906,592	16,026,756
無形固定資産		
のれん	28,365	20,333
その他	273,157	266,730
無形固定資産合計	301,523	287,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,039	2,812,448
長期貸付金	22,599	25,302
繰延税金資産	462,690	461,094
投資不動産(純額)	189,347	188,715
その他	450,029	462,197
貸倒引当金	71,961	73,060
投資その他の資産合計	3,833,746	3,876,698
固定資産合計	20,041,861	20,190,518
資産合計	31,551,166	32,746,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,531	5,754,426
短期借入金	350,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	722,500	720,001
リース債務	175,126	178,731
未払法人税等	581,473	259,202
賞与引当金	382,837	233,991
その他	1,672,789	2,467,452
流動負債合計	9,086,259	10,243,805
固定負債		
長期借入金	1,380,186	1,352,060
リース債務	1,463,867	1,440,606
繰延税金負債	363,595	349,279
退職給付引当金	1,015,505	1,027,353
役員退職慰労引当金	560,942	579,775
その他	167,999	163,029
固定負債合計	4,952,096	4,912,103
負債合計	14,038,355	15,155,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,706,940	1,707,908
利益剰余金	14,635,063	14,691,819
自己株式	670,599	669,024
株主資本合計	17,186,157	17,245,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,727	187,930
その他の包括利益累計額合計	176,727	187,930
新株予約権	19,840	19,840
少数株主持分	130,085	137,838
純資産合計	17,512,811	17,591,066
負債純資産合計	31,551,166	32,746,974

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,995,863	7,707,582
売上原価	5,362,097	5,900,787
売上総利益	1,633,765	1,806,795
販売費及び一般管理費	1,130,671	1,161,719
営業利益	503,094	645,075
営業外収益		
受取利息	371	364
受取配当金	24,584	31,536
受取賃貸料	35,693	14,447
作業くず売却益	22,352	31,019
雑収入	20,140	14,364
営業外収益合計	103,142	91,733
営業外費用		
支払利息	19,430	19,048
支払手数料	4,535	3,975
賃貸収入原価	7,162	3,847
雑損失	3,546	2,654
営業外費用合計	34,675	29,525
経常利益	571,560	707,282
特別利益		
固定資産売却益	74	-
投資有価証券売却益	103,520	800
特別利益合計	103,594	800
特別損失		
固定資産除売却損	236	13,608
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
特別損失合計	636	13,608
税金等調整前四半期純利益	674,519	694,473
法人税、住民税及び事業税	241,069	258,369
法人税等調整額	69,788	49,330
法人税等合計	310,857	307,699
少数株主損益調整前四半期純利益	363,661	386,774
少数株主利益	63	9,975
四半期純利益	363,598	376,798

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,661	386,774
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	149,468	11,177
その他の包括利益合計	149,468	11,177
四半期包括利益	214,193	397,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,293	388,001
少数株主に係る四半期包括利益	100	9,950

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
債券流動化に伴う買戻限度額 493,724千円	債券流動化に伴う買戻限度額 370,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 331,082千円 のれんの償却額 8,032千円	減価償却費 322,152千円 のれんの償却額 8,032千円

(株主資本等関係)

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、印刷刷材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円10銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,598	376,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,598	376,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,663	10,673
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円86銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。